



Interview

OECD 租税政策・税務行政センター 元局長
パスカル・サンタマン氏に聞く

トランプ第2次政権の国際課税 改革への影響と今後の展望

OECDが主導してきた国際課税のルール作りとそれを支えて来た国際協調が岐路に立っている。トランプ政権が大統領令により、OECD主導の国際課税改革の枠組みからの離脱に加え、米国企業に対するミニマムタックス課税を許容しないなどのメッセージを発する一方、国連では税の枠組み条約に関する検討が始まり、OECDに代わって国連が国際課税の主要なルール形成の場となる可能性も指摘されている。

そこで本誌では、OECDの租税政策・税務行政センター（CTPA = Centre for Tax Policy and Administration）の局長時代、BEPSプロジェクト、自動的情報交換、デジタル課税、包摂的枠組みの立ち上げ等、国際課税分野における歴史的な重要課題解決に多大な貢献を果たし、現在は世界的に有名な戦略コンサルティング会社 ブランズウィック・グループのパートナーを務めるパスカル・サンタマン氏に、トランプ政権の動き、第1・2の柱の行方、国連における議論がOECDの取組みに与える影響、税制に関する各国間の緊張が高まる中で企業の対処法、日本政府が果たすべき役割、さらには経済のグローバル化の問題点まで、幅広いテーマについてお話をうかがった。
（文中、敬称略）

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい